

金融経済環境

平成26年度のが国経済は、消費税増税の影響が残りつつも、雇用・所得環境の改善や、円安・原油安を背景とした企業業績の改善により、緩やかな回復基調が続きました。業績の回復を受けてベースアップに踏み切る動きが拡がり、今後個人消費の押し上げにつながる事が期待されます。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましては、個人消費の一部に弱さがみられるものの引き続き持ち直しているほか、企業の生産活動や設備投資は回復の傾向が続いています。先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き景気回復に向かっていくことが期待されます。

金融業界では、金利は依然として極めて低水準で推移しており、資金運用環境は厳しい状況が続いておりますが、預金及び貸出金残高が前年を上回って推移する等、今後の資金運用環境の好転が期待される状況となっております。

平成26年度の業績等

このような経済情勢のなかで、役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。

当事業年度の業績は次のとおりです。

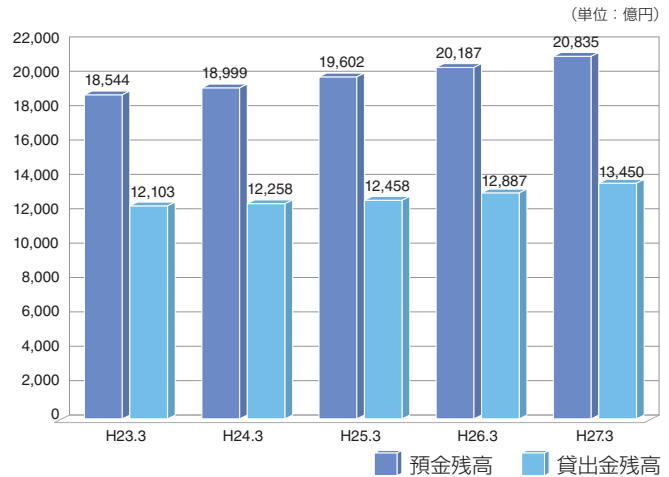
◆預金、貸出金等

平成27年3月末の総預金残高は、個人預金、法人預金ともに引き続き堅調に増加したことから前年比648億円増加し2兆835億円となりました。地区別では佐賀県で464億円、福岡県で228億円、それぞれ増加しました。

一方、総貸出金は中小・小企業を中心とした貸出金増加策の実施により事業性貸出金が増加したことに加え、住宅資金ニーズを積極的に取込んだことで住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことから前年比563億円増加し1兆3,450億円となりました。地区別では佐賀県で218億円、福岡県で438億円、それぞれ増加しました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前年比448億円増加し6,790億円となりました。

預金残高・貸出金残高



なお、自己資本比率（国内基準）は、前年比0.92%ポイント減少し9.63%となり、不良債権（金融再生法開示債権）比率は、平成26年3月末の3.22%が平成27年3月末には2.81%となりました。

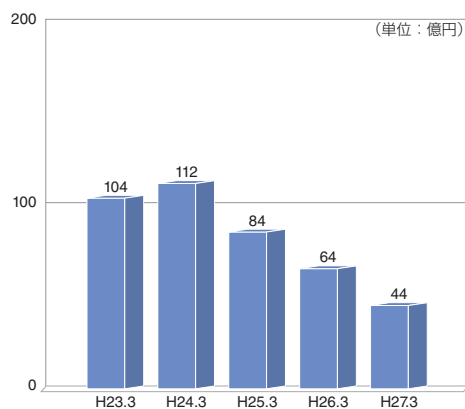
◆収益状況

貸出金残高は順調に増加しましたが、一方で、利回りの低下により資金運用収益が前事業年度比2億2400万円減少したことや、貸倒引当金戻入益が前事業年度比11億9400万円減少したことなどから、経常収益は前事業年度比11億2900万円減少し408億7100万円となりました。

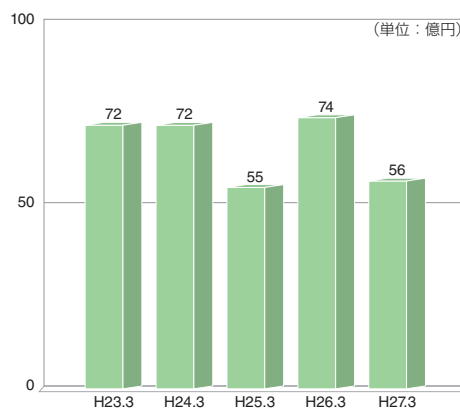
経常利益につきましては、経常収益の減少に加えて、消費税率の引き上げなどにより営業経費が増加したことなどから経常費用も前事業年度比6億6400万円増加したため、前事業年度比17億9200万円減少し56億5700万円となりました。

また、当期純利益につきましては、これらの要因に加えて、法人税等の実効税率の引き下げによる法人税等調整額の増加要因もあり、前事業年度比16億8800万円減少し32億6600万円となりました。

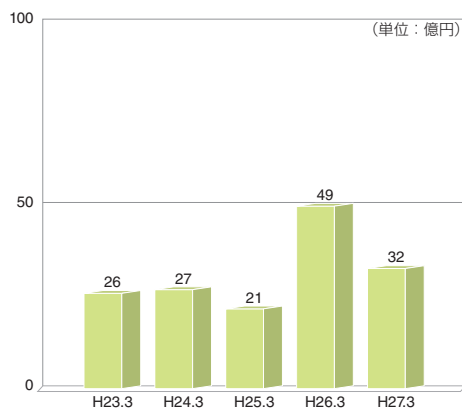
業務純益



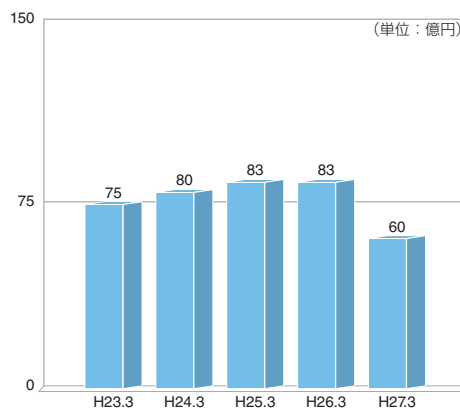
経常利益



当期純利益



コア業務純益



業務純益

銀行の業務の基本となる部分の成果を示す銀行独特の利益指標です。業務純益は預金、貸出金、有価証券などの運用・調達から生まれる「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、国債の短期売買などによる収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の4項目を合計した額から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。

コア業務純益

一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻調整後の業務純益で、銀行の利益をあげる底力にかかわる部分です。

◆当行グループの業績

当行グループの業績につきましては、総預金残高が前連結会計年度末比643億円増加し2兆776億円、総貸出金残高が前連結会計年度末比563億円増加し1兆3,450億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常収益が前連結会計年度比7億11百万円減少し419億10百万円となり、連結経常利益は前連結会計年度比13億7百万円減少し67億1百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比16億67百万円減少し33億16百万円となりました。

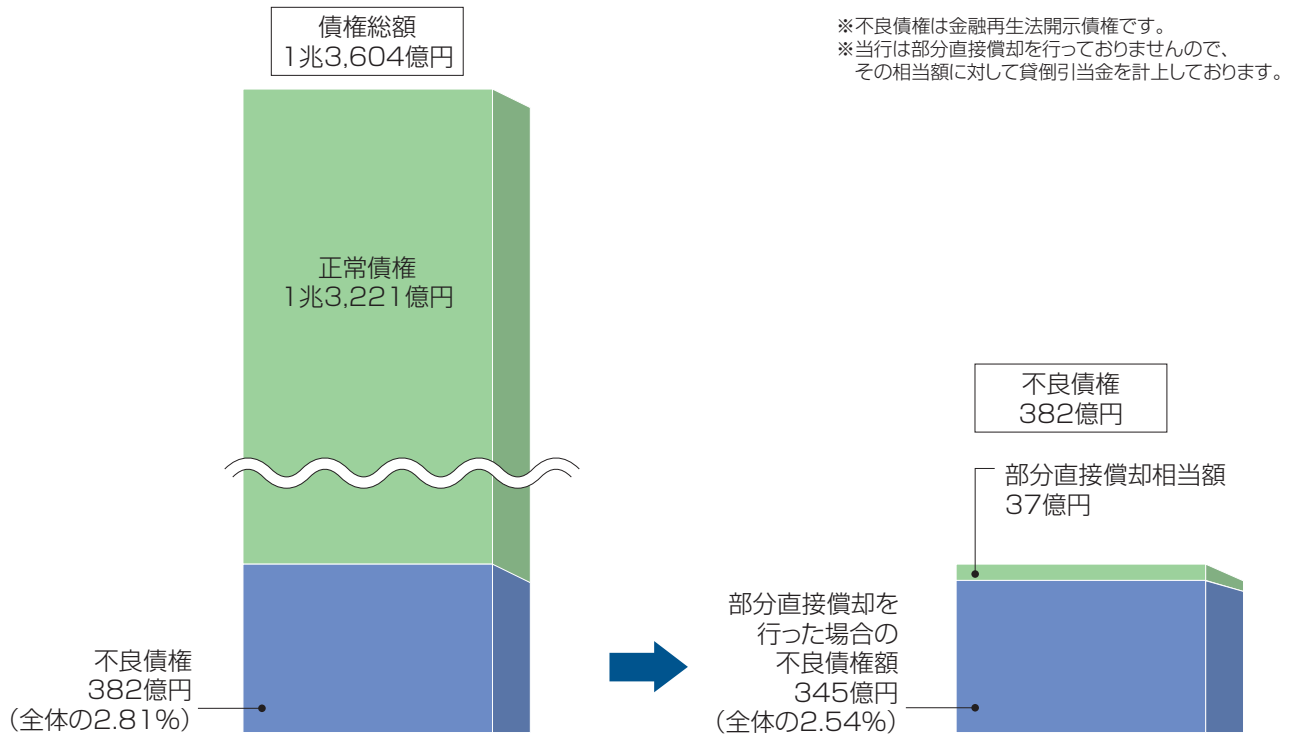
また、連結自己資本比率（国内基準）は、バーゼルⅢ適用に伴う自己資本の額の調整や貸出金の増加を主因とするリスク・アセットの増加で前期末比0.93%ポイント低下し、10.22%となりました。

◆不良債権の状況

債権総額中に占める金融再生法開示債権（いわゆる不良債権）の比率は、平成26年3月末の3.22%が平成27年3月末には2.81%となりました。

なお、当行は部分直接償却を行っておりませんが、部分直接償却を行った場合のこの比率をみますと、平成27年3月末で2.54%（平成26年3月末では2.88%）となっております。

平成27年3月末の不良債権の状況



(金融再生法開示債権の状況)

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末	前年比
金融再生法開示債権(A)	419	382	△37
部分直接償却相当額(B)(注)	45	37	△8
差引(C) = (A) - (B)	374	345	△29
債権総額(含む正常債権)(D)	13,032	13,604	572
(A) ÷ (D) × 100	3.22%	2.81%	△0.41%ポイント
(C) ÷ ((D) - (B)) × 100	2.88%	2.54%	△0.34%ポイント

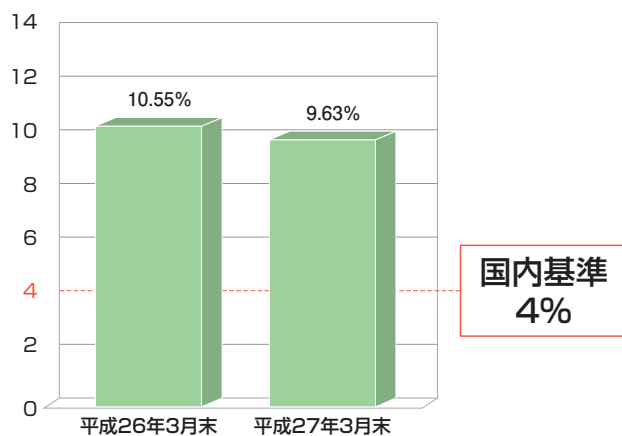
(注) 当行は部分直接償却を行っておりませんので、その相当額に対して貸倒引当金を計上しております。

経営環境と当行の業績

◆自己資本比率

平成27年3月末の自己資本比率（国内基準）につきましては、利益の積上げが自己資本の増加要因となりましたが、バーゼルⅢへの移行に伴う経過措置による自己資本の減少要因があり、自己資本は前年比5億円減少しました。一方リスク・アセットは貸出金の増加等により前年比879億円増加したため、前年比0.92%ポイント減少し9.63%となりました。

■自己資本比率(国内基準)



■自己資本額(国内基準)

